

07/27・安倍内閣不支持50%、支持38% (日本経済新聞世論調査) < 1 >

集团的自衛権行使容認反対59%、賛成24% 安保不安説明不充分81%

07/28・上海株急落、27日8.5%安 8年ぶり下落率 株価対策の縮小警戒 < 2 >

「官製相場」拭えぬ不信 売買再開銘柄に売り 世界市場の波乱要因に

28日も一時5%安 日経平均270円安 NY株127ドル下落、半年ぶりの安値

⇒ポイント解説あります

・韓国MERS,終息宣言へ 発生から2ヶ月超 経済に爪痕深く

07/29・新興国マネー流出加速 中国株安で市場動揺 ドル12年ぶり高値 < 3 >

資源国通貨が総崩れ 流出投資マネーがドルに集中

・TPP閣僚会合開幕 (28日ハワイ)

日米関税、牛肉38.5%→9% 豚肉1キロ482円→50円 ワイン7年で撤廃

・VW、世界販売初の首位 (今年上期) トヨタ4年ぶり明け渡し

07/30・IMFラガルド専務理事 中国当局の株価対策に理解「無秩序回避は義務」

・日本鉱工業生産1.5%減 4-6月 3四半期ぶり低下

・ブラジル中銀7会合連続利上げ 2006年10月の金利水準(14.25%)に

・サムスンIT部門38%減益 4-6月スマホ伸び悩み

07/31・米、2.3%成長に改善(4-6月年率) 消費・輸出伸びる 年内利上げに追い風

・日本景気回復足取り重く 6月消費支出2%減 雇用改善の波及遅れ

・TPP日米協議 車関税撤廃に30年超 コメ無関税輸入枠は年間7万トン増

08/01・日本GDP、民間調査機関マイナス予測 4-6月平均1.9%減 消費や輸出重荷

・中国、株価対策強硬に 7月上海株6年ぶりの下落率(14.3%) < 4 >

米ファンド子会社含む24証券口座通じた売買3ヶ月停止 不正取引提供で7人を逮捕

・習主席、軍掌握を加速 元軍制服組トップの党籍剥奪

・米、日本政府を盗聴か「ウィキリークス」が政府文書公開

米国家安全保障局(NSA)内閣や日銀、大手企業も 貿易・温暖化交渉で関心

・東南アジア新車販売8%減(1-6月) 主要市場のインドネシア、タイ2桁減

08/02・TPP閣僚会合、交渉妥結見送り 日米誤算、NZが乳製品譲らず < 5 >

8月下旬までに合意できなければ漂流は決定的

・防衛費、初の5兆円視野(2016年度概算要求) 自衛隊の任務拡大にらむ

・政府財政健全化計画で社会保障費増加額を2018年度まで約5000億円に抑える目安

高齢化で年1兆円必要とされた「自然増」を予算編成で半分に抑える

<1>

安倍政権の経済政策「アベノミクス」を	
評価する	評価しない
36%	47%
新国立競技場の建設計画見直しを	
評価する	評価しない
72%	18%
原発の再稼働を	
進めるべきだ	進めるべきでない
31%	56%
集団的自衛権の行使に	
賛成	反対
24%	59%
安全保障関連法案の今国会成立に	
賛成	反対
26%	57%
政府の安保関連法案に関する説明は	
十分だ	不十分だ
7%	81%

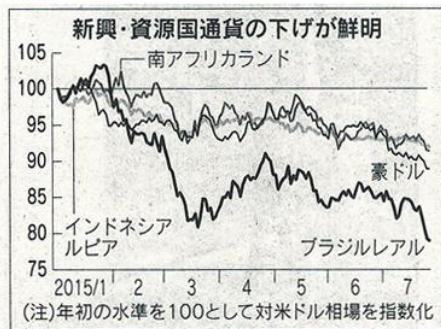
<2>



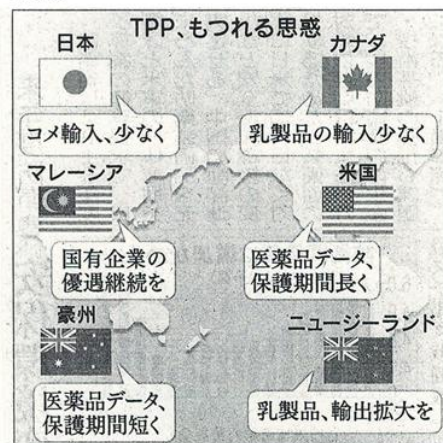
中国政府が打ち出した
主な株価対策

7月4日	証券21社が1200億元で買い入れ 上場予定企業28社が上場見送り
5日	中国政府系持ち株会社が投信買い入れ 中国証券金融が株式買い入れへ資金規模を拡大
8日	保険会社の株式投資上限引き上げ 中国政府、国有企業に自社株買い要請
9日	公安省「悪意ある空売り」取り締まり

<3>



<5>



<4>

